

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	6,209,115	6,225,704	12,359,164
経常利益 (千円)	456,447	271,816	399,624
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,986	157,171	61,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,091	161,783	47,084
純資産額 (千円)	6,029,714	5,754,995	5,656,997
総資産額 (千円)	12,042,327	12,683,637	12,518,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.52	18.00	7.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.07	45.37	45.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,625	45,935	726,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,087	96,012	985,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,927	401,124	192,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,076,525	1,286,545	933,622

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.65	38.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した一般社団法人クラウドシアプライダル協会を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当企業グループは、婚礼衣装メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第2四半期連結累計期間には、コンシューマー事業部門において、帝国ホテル大阪(大阪市北区)内の衣裳室「Irida maison(イリーダメゾン)」、ロイヤルオークホテル スパ&ガーデンズ(滋賀県大津市)内の衣裳室「BIANCA SPOSA(ピアンカ スポーザ)ロイヤルオークホテル店」のそれぞれについて、開業準備室を設置いたしました。なお、「Irida maison」は2020年3月に、「BIANCA SPOSA ロイヤルオークホテル店」は同年4月に開業いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,695	1,410	285	16.8
製・商品売上高	966	672	294	30.4
レンタル収入等	728	737	9	1.2
コンシューマー事業部門 売上高	4,513	4,815	301	6.7
衣裳取扱収入	1,798	1,851	52	2.9
リゾート挙式売上高	1,144	990	153	13.4
式場運営収入	1,267	1,115	151	12.0
写真・映像・美容売上高	303	858	554	182.5
連結売上高	6,209	6,225	16	0.3

(ホールセール事業部門)

製・商品売上高は、引き続き受注高減少の影響により苦戦し、前年同期に比べ294百万円減少の672百万円(前年同期比30.4%減)、レンタル収入等は堅調に推移し、前年同期に比べ9百万円増加の737百万円(同1.2%増)となりました。

この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ285百万円減少し1,410百万円(同16.8%減)となりました。

(コンシューマー事業部門)

衣裳取扱収入は堅調に推移し、前年同期に比べ52百万円増加の1,851百万円(同2.9%増)となりました。

リゾート拳式売上高は前連結会計年度にグアム、サイパン地域の拳式取扱いを廃止したほか、連結子会社である株式会社ファーストウェディングの株式を譲渡したこと等から、前年同期に比べ153百万円減少の990百万円(同13.4%減)となりました。

式場運営収入は、施行組数合計が301組と前年同期より33組減少したことから、前年同期に比べ151百万円減少の1,115百万円(同12.0%減)となりました。

写真・映像・美容売上高は前連結会計年度において実施した内田写真株式会社からの会社分割や、株式会社有賀写真館からの事業譲受による売上寄与もあり、前年同期に比べ554百万円増加の858百万円(同182.5%増)となりました。

この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ301百万円増加し4,815百万円(同6.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,225百万円(同0.3%増)、営業利益は224百万円(同44.0%減)、経常利益は271百万円(同40.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円(同55.3%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、3,183百万円となりました。これは主に、現金及び預金357百万円の増加、受取手形及び売掛金85百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、9,500百万円となりました。これは主に、建物及び構築物91百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、12,683百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、3,840百万円となりました。これは主に、短期借入金1,050百万円の増加、買掛金64百万円、1年内返済予定の長期借入金130百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、3,088百万円となりました。これは主に、長期借入金416百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、6,928百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、5,754百万円となりました。これは主に、利益剰余金70百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが45百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが401百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、1,286百万円（前年同四半期は1,076百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は45百万円（前年同四半期は367百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費195百万円の収入があった一方で、法人税等の支払額154百万円、仕入債務の減少64百万円、売上債権の増加50百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は96百万円（前年同四半期は77百万円の使用）となりました。これは主に、建設協力金の回収による25百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得88百万円、無形固定資産の取得25百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は401百万円（前年同四半期は218百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる1,050百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済546百万円、配当金の支払額87百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,875	21.40
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	19.15
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	472	5.39
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	305	3.49
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	218	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	203	2.32
ノムラピービーノミニーズ テイカーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	168	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	133	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.44
江本 成次	京都府向日市	94	1.07
計	-	5,274	60.21

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 928,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,752,300	87,523	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	87,523	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	928,000	-	928,000	9.58
計	-	928,000	-	928,000	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,622	1,291,290
受取手形及び売掛金	2,113,485	2,104,598
商品及び製品	127,960	136,356
仕掛品	79,383	100,418
原材料	221,409	225,013
貯蔵品	92,018	92,215
その他	299,023	294,934
貸倒引当金	5,279	5,408
流動資産合計	2,882,623	3,183,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,219,020	6,240,081
減価償却累計額	3,877,190	3,989,451
建物及び構築物(純額)	2,341,829	2,250,629
機械装置及び運搬具	462,111	468,601
減価償却累計額	383,143	399,356
機械装置及び運搬具(純額)	78,968	69,244
工具、器具及び備品	977,955	1,011,039
減価償却累計額	782,735	812,944
工具、器具及び備品(純額)	195,220	198,095
レンタル衣裳	523,094	499,068
減価償却累計額	288,849	272,057
レンタル衣裳(純額)	234,245	227,011
土地	2,702,099	2,702,099
建設仮勘定	162	17,819
有形固定資産合計	5,552,525	5,464,900
無形固定資産		
ソフトウェア	6,544	11,225
借地権	12,310	12,401
その他	10,274	40,930
無形固定資産合計	29,129	64,557
投資その他の資産		
投資有価証券	21,548	31,080
保険積立金	321,955	330,525
差入保証金	2,780,031	2,774,367
繰延税金資産	550,454	498,575
その他	405,785	362,528
貸倒引当金	25,183	26,314
投資その他の資産合計	4,054,591	3,970,761
固定資産合計	9,636,246	9,500,219
資産合計	12,518,869	12,683,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,481	365,871
短期借入金	210,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,728	895,426
リース債務	28,782	38,705
未払法人税等	142,877	58,562
賞与引当金	167,867	137,806
役員賞与引当金	9,540	4,080
その他	1,321,714	1,079,796
流動負債合計	3,336,991	3,840,249
固定負債		
長期借入金	2,811,338	2,394,764
長期未払金	403,759	403,766
リース債務	24,592	-
繰延税金負債	798	-
資産除去債務	253,731	259,202
その他	30,660	30,660
固定負債合計	3,524,879	3,088,393
負債合計	6,861,871	6,928,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,223,681	1,218,107
利益剰余金	3,734,130	3,804,164
自己株式	594,451	565,525
株主資本合計	5,434,950	5,528,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	1,620
為替換算調整勘定	219,558	225,038
その他の包括利益累計額合計	222,047	226,659
純資産合計	5,656,997	5,754,995
負債純資産合計	12,518,869	12,683,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	6,209,115	6,225,704
売上原価	1,573,922	1,414,369
売上総利益	4,635,192	4,811,335
販売費及び一般管理費	4,235,453	4,587,300
営業利益	399,739	224,034
営業外収益		
受取利息	5,085	4,833
受取配当金	240	264
受取賃貸料	4,285	3,953
受取手数料	7,743	6,560
受取保険金	30,236	5,783
貸倒引当金戻入額	3,557	-
為替差益	-	2,241
助成金収入	6,919	21,915
その他	12,925	16,231
営業外収益合計	70,994	61,782
営業外費用		
支払利息	6,799	7,487
為替差損	6,940	-
支払補償費	-	6,127
その他	546	384
営業外費用合計	14,286	14,000
経常利益	456,447	271,816
特別利益		
固定資産売却益	147	454
関係会社株式売却益	40,026	-
特別利益合計	40,174	454
特別損失		
固定資産除却損	0	1,109
特別損失合計	0	1,109
税金等調整前四半期純利益	496,622	271,161
法人税、住民税及び事業税	130,397	62,529
法人税等調整額	14,238	51,460
法人税等合計	144,636	113,990
四半期純利益	351,986	157,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,986	157,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	351,986	157,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	867
為替換算調整勘定	1,207	5,479
その他の包括利益合計	1,894	4,612
四半期包括利益	350,091	161,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,091	161,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,622	271,161
減価償却費	179,048	195,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,557	1,259
賞与引当金の増減額(は減少)	6,443	30,059
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,980	5,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	399,461	-
受取利息及び受取配当金	5,325	5,097
支払利息	6,799	7,487
固定資産売却損益(は益)	147	454
固定資産除却損	0	1,109
関係会社株式売却損益(は益)	40,026	-
売上債権の増減額(は増加)	141,717	50,334
たな卸資産の増減額(は増加)	35,918	32,202
レンタル衣裳の増減額(は増加)	9,552	7,267
差入保証金の増減額(は増加)	39,663	5,986
仕入債務の増減額(は減少)	21,555	64,535
未払消費税等の増減額(は減少)	52,981	12,429
長期未払金の増減額(は減少)	398,967	-
その他	115,279	94,603
小計	503,905	207,342
利息及び配当金の受取額	1,023	500
利息の支払額	6,809	7,722
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130,493	154,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,625	45,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,583	4,720
定期預金の払戻による収入	44,245	-
投資有価証券の取得による支出	760	10,779
出資金の回収による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	171,340	88,069
有形固定資産の売却による収入	389	6,136
無形固定資産の取得による支出	-	25,673
貸付金の回収による収入	300	851
建設協力金の回収による収入	25,742	25,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	40,919	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,087	96,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	536,460	546,876
リース債務の返済による支出	13,153	14,620
自己株式の取得による支出	0	19
配当金の支払額	69,314	87,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,927	401,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,070	1,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,680	352,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,844	933,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,525	1,286,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した一般社団法人クラウドシアプライダル協会を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
有限会社貸衣裳東陣	2,024千円	1,579千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	2,615千円	4,769千円
電子記録債権	758	1,072

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
見本費	87,172千円	84,776千円
広告宣伝費	411,453	429,221
給料及び手当	1,366,530	1,549,634
賞与引当金繰入額	119,689	126,454
退職給付費用	31,134	37,174
役員退職慰労引当金繰入額	3,789	-
地代家賃	504,459	537,929
減価償却費	141,302	160,786
支払手数料	289,524	309,491

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,076,525千円	1,291,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	4,745
現金及び現金同等物	1,076,525	1,286,545

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月29日 取締役会	普通株式	69,709	8	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	87,136	10	2019年8月31日	2019年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月3日 取締役会	普通株式	70,089	8	2020年2月29日	2020年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	40円52銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	351,986	157,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	351,986	157,171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,686,534	8,734,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である内田写真株式会社が、新たに子会社(孫会社)を設立することについて決議し、2020年3月26日付で下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社(孫会社)設立の目的

当企業グループは、コンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため経営資源の投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めております。

このような状況のなか、今般新たに大阪天満宮内の天満宮会館を賃借し、同会館における婚礼事業の運営を行うこととなり、当該事業を行うことを目的として、新たに子会社(孫会社)を設立いたしました。

2. 内田写真株式会社の概要

(1) 名称	内田写真株式会社	
(2) 所在地	大阪市北区天神橋2丁目1番58号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 倉 正治 代表取締役社長 山本 大輔	
(4) 事業内容	写真撮影業等	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	2018年12月19日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。
	取引関係	当社が、当該会社の経営管理及び管理業務等を受託し、また、当社と当該会社の間で金銭貸借等の資金の援助を行っております。

3. 設立する孫会社の概要

(1) 名称	株式会社梅花ブライダル	
(2) 所在地	大阪市北区天神橋2丁目1番58号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 倉 正治 代表取締役社長 山本 大輔	
(4) 事業内容	結婚式場の運営等	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	2020年3月26日	
(7) 大株主及び持株比率	内田写真株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%子会社である内田写真株式会社が100%出資する子会社です。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。
	取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年3月13日
(2) 子会社設立日	2020年3月26日
(3) 事業開始日	2020年5月1日(予定)

2【その他】

中間配当について

2020年4月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・70,089千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2020年5月8日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。